

自治体における学校統廃合後の跡地利用

——京都市中京区（番組小学校）の事例を中心に——

花岡三賀

1. はじめに

近年、全国の学校は、少子化の影響を受けて統廃合や廃校が行われている。京都市においても、過去15年間に30校以上の学校が閉校し、学校跡地利用についての課題が残されている。さて、京都の小学校は、学区制施行に先駆け町衆が主体となって、1868年（明治2）に設立し近代学校の成立に大きく貢献したと言われている。番組小学校は、寺子屋と漢学塾や心学講舎の流れを統合したものであり、読み書きやそろばんだけでなく、論語や孟子なども道德教育や育重視の教育理念を中心教えていた。そもそも番組とは、室町時代から続いた様々な構成、規模、形態であった町組を均等化するべく編成し直された京都の自治組織であり（桑原1998）、明治2年には、町組改正に伴い上京と下京の2つの地域に64の番組小学校を作った。

番組小学校の特徴は、児童の教育の場に限らず役所や警察署、消防署などの自治的な機能を併設し地域の拠点として住民が主体となって運営してきたことである。その番組という名称は、（小）区、組という呼称に変更し、明治25年に学区と呼ばれるようになるが、現在もその当時の「元学区」という呼称が残っている。このように明治時代に作られた小学校は、京都の独自の文化と歴史が織り込まれた特徴的なもので、学校は教育の場と自治組織を兼ねた地域の中心の核でもあった。しかし、現代社会において子供を取り巻く環境は変化し、教育現場は凶悪な事件が多発し子どもや地域住民は不安な生活を強いられ教育の場も変容してきている。

本稿では、京都における自治組織の成立から番組小学校の設立に至るまでの歴史的な背景を考察し、京都の文化や町の相互扶助的な意識に焦点を当てる。少子化により児童数が減少し統廃合や廃校が進み、120年

の番組小学校の歴史の終止符を打ちながら、一方では平成6年度から京都市で「都市中心部小学校跡地活用」の審議会が設置され取り組みが行われている現状を踏まえ跡地利用の問題について検討する。

本研究の研究対象として、中京区を選んだ理由は、まず市内の中で最も小学校の統廃合や廃校が進んでいる区域であること、第二に京都の中心部で学校跡地利用の問題に積極的に関与している地域ということから選択した。また、筆者がフィールドワークとして活動している地域であることから、番組小学校の事例を中心に報告を行う。

2. 少子化問題と地方自治体の取り組み

（1）近年の少子化と学校統合

近年、少子化に伴い児童数は減少傾向をたどり学校は統合化されている。全国で廃校になった学校数をみると、平成4年から18年までの14年間に廃校した小学校が2933校、中学校が881校、高等学校等が516校、合計4330校であった。特に小学校は、最も多いのが平成16年で371校、平成17年が316校と廃校数が顕著であった（図1）。

次に京都市の小学校児童数は、昭和33年が最も多く約15万4千人であったが、昭和39年には約9万人に急速に減少している。その後は増加傾向をたどり昭和56年には、約13万人に増加したが、平成14年は過去最低の約6万7千人に減少し、約40年前の半数以下の児童数になっている（図2）。

この京都市における児童数の減少は、1970年代の市内中心部の地価の高騰によりドーナツ化現象が進展し、また少子化の影響を受け小学校の児童数の推移に変化がみられる。このような社会背景の下、学校は統廃合を繰り返しながら閉校する学校が増えていた。

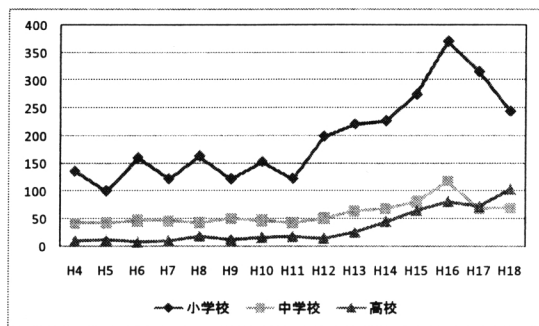


図1 公立学校の年度別廃校数

(出典) 廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告
文部科学省 H15 年度 (筆者作成)

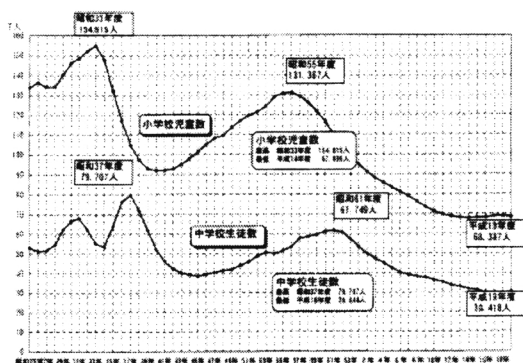


図2 小・中学校 児童・生徒数の推移 (京都市)

(出典) H19 年度教育調査統計、各年5月1日現在
京都市教育委員会

(2) 廃校した校舎の再活用方法

学校統廃合が進展する中、その一方では、廃校 2125 校のうち 1748 校は何らかの形で再活用されている。

平成 15 年の文科省「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」によれば、1573 校では既存の校舎が現存している。図3に示すように 1300 校の校舎が活用されている。最も多いのは、社会教育施設で 359 校、次に社会体育施設で 329 校であり、廃校後も主として教育に関する施設として活用されている。また、教育施設以外にも、福祉施設として児童福祉施設などが 40 校、老人福祉施設が 33 校、障害者福祉施設が 31

校ほど活用されている。近年の深刻な高齢化問題も関与して、高齢者対策として特別養護老人ホーム等を建設し跡地を活用している学校や児童や障害児のための施設も増えている。

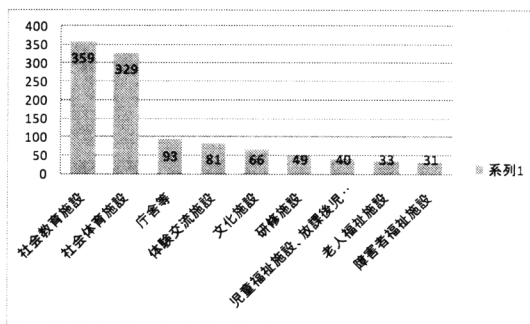


図3 廃校後既存建物の主な活用用途

(出典) 廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告
文部科学省 H15 年度をもとに作成
注) H14~18 年度廃校分 (H19 年 5 月現在の資料)

(3) 京都市跡地活用の分類

京都市の中心部では、小学校の統廃合が行われ廃校になった学校の跡地について H6 年 8 月に「京都市都心部小学校跡地活用審議会」を設置した。審議会は、市民の代表や学識経験者などで構成され、「都心部における小学校跡地の活用についての基本方針」を策定し、今後の跡地活用について定期的に審議している。

「京都市都市中心部小学校跡地審議会」では、跡地活用について以下の 3 つの用途に分類している。

1. 広域用地 (広域的な活用)
2. 身近用地 (身近な暮らしに活用)
3. 将来用地 (将来の需要に備え 10 年後に活用)

明治 2 年は 64 校の番組小学校が統合化され、昭和では 35 校に減少している。その後も再統合や廃校を繰り返して、平成 17 年度の「京都市都心部の学校統合について」の資料では、現在開校しているのは、洛央小学校、高倉小学校、梅小路小学校、西陣中央小学校、東山小学校、洛中小学校、六条院小学校、御所南小学校、新町小学校、二条城北小学校、白川小学校の 11 校であった。平成 19 年 12 月 17 日「第 17 回都心部小学校跡地活用審議会説明資料」によれば、施設整備済みの跡地が 10 跡地、未整備の跡地が 10 跡地であった。

現在(H19年の資料)、施設整備が済んでいる跡地は、広域用地は、中京区の旧明倫小学校跡地が京都芸術センター(H12.4開館)、旧龍池小学校が京都国際マンガミュージアム(H18.11開館)、上京区の旧成逸小学校が、成逸老人デイサービスセンター、成逸在宅介護支援センター(H16.2開館)、京都市北総合養護学校(H16.4開校)、下京区の旧菊浜小学校がひと・まち交流館(H15.6開館)である。

身近用地は、中京区の旧竹間小学校が京都市子育て支援総合センターこどもみらい館(H11.12開館)、旧本能小学校が本能特別養護老人ホーム、本能老人デイサービス、本能在宅介護支援センター、堀川高等学校学舎(H17.9開館)、上京区の旧小川小学校がみつば幼稚園(H13.12開園)小川特別養護老人ホーム、小川老人デイサービス、小川在宅介護支援センター(H14.1開館)、下京の旧開智小学校が京都市学校歴史博物館(H10.11開館)旧修徳小学校が修徳特別養護老人ホーム、修徳老人デイサービスセンター、修徳在宅介護支援センター、修徳児童館、下京図書館(H13.7開館)、修徳公園(H13.8開園)である。

将来用地は、中京区の旧梅屋小学校が京都第二赤十字病院・救命救急センター(H16.7開館)、京都市子ども保健医療相談・事故防止センター(H16.8開館)、梅屋広場(H17.4開設)である。

未整備の跡地は、平成9年2月の審議会報告に基づき、関係局と地元との協議により、現在調整中である。

今後の予定としては、中京区の立誠小学校の跡地は広域用地として都市観光の拠点となる施設(観光客と市民との交流、賑わいを図るための施設)計画を考案している。

身近用地としては、上京区の西陣小学校は、地域の特徴を活かした産業、観光施設(伝統的地場産業の振興や地域活性化を図るための施設)、中京区の教業小学校は、地域体育館構想に基づく施設(構想に基づき整備が必要な身近な地域体育館)を計画している。

将来用地としては、上京区が聚楽小学校、春日小学校、待賢小学校、中京区が生祥小学校、下京区が格致小学校、有隣小学校、安寧小学校の7校で、市の財政状況や地元の意向を踏まえながら慎重に検討することになっている。

3. 京都市中京区に関する事例

(1) 京都市中京区の学校統廃合

現在、京都市の行政区域は、北区、左京区、西京区、上京区、中京区、下京区、東山区、南区、山科区、伏見区の11区で構成されている。京都市中京区は、23学区で構成されている。

番組小学校は、現在の行政区域の上京区、中京区、下京の3つの区域の町組(番組)ごとに1校ずつ設置される予定であったが2つの番組が共同して設置した学校が2校あり、従って64校になっている。明治時代には、12校の番組小学校が、その後に小学校の名称が変わり統廃合により、明治期の跡地に現存している番組小学校は高倉小学校、洛中小学校、御所南小学校の3校のみであった。西側には、朱雀第1小学校、朱雀2小学校、朱雀3小学校、朱雀4小学校、朱雀6小学校、朱雀7小学校、朱雀8小学校の7校を合わせ、現在は10校ある。

明治の番組小学校の児童数は、福沢諭吉(1998)『京都学校記』によれば、「小学校の生徒数、各校少なきものは70人より100人、多きものは200人より300人全」と述べている。また『京都小学30年史』では、本能小学校の在籍児童数が210名(明治6年)であったが、明治16年には400名に達し10年間に2倍に増加している。さらに、『京都市立学校園沿革』には、立誠小学校の児童数が385名(明治2年)、梅屋小学校は明治6年に就学者が急速に増加した結果、近隣の華族庭田家の邸宅を購入して校舎を移転ことが示されており、現在と比べ児童数が非常に多いことが推測できる。

では、昭和になって児童数は、どのくらい減少したのであろうか。昭和25年からの「小・中学校 児童・生徒数の推移」(図2)では、小学校児童数が最も多かったのは昭和33年度で154,815人であった。平成14年度は過去最低の67,839人で、若干増加したもののその後は横ばい傾向を示している。同資料で中京区の場合は、10校全校児童数をみると、平成16年が3,801人、平成17年が3,908人、平成18年が3,968人、平成19年が3,978人と増加傾向であった。児童数が減少している洛中小学校、朱雀2小学校、朱雀6小学校、朱雀8小学校を除けば、その他の学校は増加もしくは横ばいであった。児童数の増加が特に顕著なのが御所南小

学である。平成7年の統廃合後の開校時は、662人であったが、平成17年4月が834人、平成19年5月が900人で12年間に約240人増えていた。

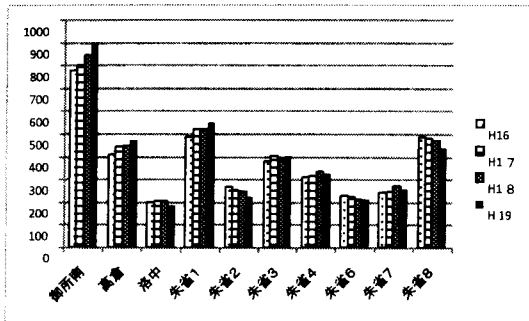


図4 中京区の小学校児童数の推移 (H16～19年)

(出典) H19年度教育調査統計、京都市教育委員会

筆者が一部抜粋し作成

(2) 中京区の学校跡地利用

「第2回京都市都心部小学校跡地活用審議会」での懇談会の記録をもとに、中京区の学校跡地に関する住民の意見を筆者が一部内容をまとめたものである。

<懇談会記録>

梅屋:「学区の中心は学校」、「何らかの施設に変わるのとは仕方ない」、「学区民が活動できる最低限のものを確保したい」、「市民の生活圏は元学区」、「行き慣れた方向性」

竹間:「地域を活性化するモデル校として活用」

富有:「地元住民が楽しめ愛せるような施設」

教業:「自治会館を併設」、「教業の名を残したい」

「学区民の理解が得られてから実施」

龍池:「小学校が無くなるという地域性の問題」

「(跡地は)学区の貴重な財産」、「(学校は)地域の拠り所」、「何よりも地域の声を大切に」

柳池:「区民の声を十分に反映」

銅駝:「学区の活動拠点が無くなる」、「地元の要望は可能限り配慮」

本能:「小学校の統合は役を得ないが、学区がなくなったわけではない」、「職住一体のまち」、「自治活動に活用している」

明倫:「校舎は表側だけでも残して欲しい」

日彰:「各学区との120年続いた学校が閉校になった」、「断腸の思いである」

立誠:「校舎も塀も老朽化し早く崩してほしい」

これらの意見から、住民にとって学区とは、行き慣れた日常生活圏であり、中京区は商業や商売と住居を兼ねた職住一体の町である。その学区の中心核は学校で、学校を軸として住民が自治活動を行い地域の問題に取り組んでいる。学校は、住民達の資金で作られた貴重な財産だからこそ、「教業」という学区名や校舎の一部でも残したいという気持ちが心底にある。学校を失うということは、建物などの物理的な喪失、また、学校という空間的な喪失でもあり、学校の歴史という時間的な喪失の意味も含まれているだろう。「小学校の統合はやむを得ないけど、学区がなくなったわけではない」という切実な思いをくみ取り、京都市の跡地対策委員会と共同で計画を進めていくことが必要であろう。H19年度の学校跡地利用の状況は、施設が完成している跡地が竹間、明倫、梅屋、本能、龍池の5校、未定跡地が立誠、教業、生祥の3校である。今後、計画が進められている立誠は都市観光の拠点となる施設、教業は地域対区間構想に基づく施設、生祥は将来用地に考えられている。

4. 京都の番組学校の歴史と住民意識

(1) 京の町組と自治

戦国時代から京都で培われてきた町組という自治組織の発達が今日の京都の自治を支えてきた中核にあるといわれている。町組とは、戦国時代から安土桃山時代の京都に生まれた町の連合体である。(伊東1994)。

『公同沿革史』の中では、応仁の乱以後に京都の各地に集落をなして移住した人々が、生活全般の安全のために、近隣が相寄って相互扶助の集団として町を結成した。また近隣からなる組町を結成して組町の連合機関である上京・下京の連合体まで成立させた。

『思円上人一期形像記』に述べられているように中世頃の京都では、「上下町中」という語が用いられている。14世紀から15世紀になると、公家や寺社の日記類に「上辺」「下辺」の表記が頻出し、15世紀以降は次第に「上京」「下京」の表現が一般化してきた。

15世紀までの「上辺」「下辺」または、「上京」「下

京」は地理的な空間として位置づけている。町組の定義は、伊東が示すように1530年代の天文法華一揆の頃から、「上京」「下京」あるいは「上京中」「下京中」とよばれていた集団として位置づけている。

さて法華一揆とは、土一揆や一向一揆や大名の襲撃に対して、日蓮衆、法華衆、日蓮党よばれる町衆門徒たちが法華信仰を基盤として一致団結して京都の町を守ろうとした農民の武装奮起である。この一揆は挫折したが、京都の市民的な自治は成立していた。

応仁の乱以後は治安の悪化による安定的な秩序を形成する上では、住民による自治組織は治安確保と社会的秩序を形成する上で不可欠であった。

このように、自らの責任で自衛と治安維持に関わることは集団生活を営む上では必然的なことであろう。

その後、江戸期になると、「上古京」「下古京」の2つの集落に分かれる。前者は、西陣や御所を中心にした上京という集落である。後者は、現在の山鉾町を中心にした下京の集落を言う。この2地域の町組が江戸期以降の町組の中心となる。

また、町組は、先述した地理的な条件や治安維持という側面だけでなく、年頭拝礼の費用負担の分担として2分されていたという点も考慮しなければならないだろう。つまり、町組は上京や下京に課せられる負担を分割負担する単位であり組織でもあったと言える。

京の中心部に集落ができたのは、地理的に右京は低湿地帯であったために早くから荒廃した。当時、家が点在していたが、殆どが農地で立地条件が悪く住民は自然的に左京方面へ移住して行った。また、平安時代中期以降の京都は、北部は貴族の住宅。南部は、庶民の町と分化し、中・南部は商業座の店棚で賑わう場所であった。町の成立は自然発生的なものであるが、集落が形成できる土地条件も加味され相互扶助的な精神と戦国時代の治安の不安定さから町の共同体として形成されたのであろう。

すなわち、京の町の成立は、地縁的で自主的な結合集団として町が発生し、住民は自らの生命や財産を守るために自警的な性格を強め自治的組織として町組という共同体を形成する。

16世紀末から17世紀は、行政的な町のまとめ役として宿老や年寄衆が存在し、対外的な町の代表者として役目を果たした。その後、近世初期には年寄衆と呼

ばれる有力者層が主導的に町の運営を行っていた。年寄衆の屋敷は町会所的な役割を果たし、現在でも祇園祭の山鉾町の多くには、その当時の町会所が残っている。

(2) 番組小学校の設立

京都市は、1872年(明治5)に学制が布かれる3年前に、わが国最初の小学校を設立した。番組小学校は、1871年(明治4)に文部省が設置され、全国の学校制度を施行するためのモデル校でもあった。

ところが小学校の設立や維持には多額の経費が必要であり、その資金調達に関しては重大な課題であった。『京都府誌』には、「明治天皇より下賜された米一万石、金十両のうち米6350石が市内各校に分配され、利殖して永世元資とした」と述べられている。

この資金を元手に各町が「小学校会社」を設立し、学校の維持や運営を行った。また、上京第27番組小学校のように熊谷直孝などの有志者によって独力で資金を調達した学校もあった。

小学校設立の経費は、江戸期から民間で行われてきた「頼母子講」のような考えで竈金制度を導入した。「一竈を構へ朝夕の煙を起こるものは皆半季一分の出金」と記されているように、児童の有無に関わらず竈を持っている家は資金を出し、町組の全家庭から平等に資金を集めた。竈金制度は、町組の強固な結束性や教育の振興の理解があるからこそ実行できたことであり、共助という助け合う精神性から資金徴収し住民達の手で学校を作ったのだろう。

この番組小学校は、学校と町組の町会所とが兼用された建物であり、町組の役員が詰める部屋(出勤場)、消防の係り(学校火消し)や学区を警邏する見廻組の詰める部屋(町役溜)が併設されていた。

以上のように、番組小学校は、町衆の竈金によって学校が創設されたこと、加えて学校の敷地内に自治組織を設置したあり方が特徴的である。

1872年(明治5)2月21日には、榎村正直(のち府知事)の尽力によって計画を断行し、上京第27番組小学校(後の柳池小学校)が開校し、同年末には市内64校が設置されるまでに至った。

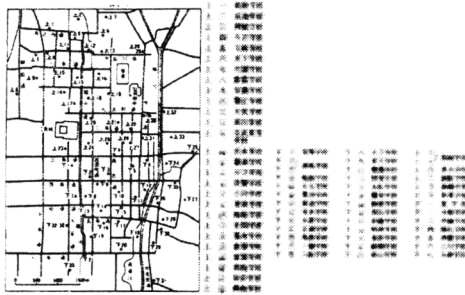


図5 番組小学校分布図

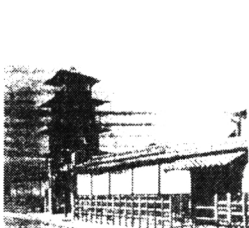
(出典)『日本史小百科<学校>』より抜粋

(3) 番組小学校の特徴と住民意識

番組小学校の特徴として、学校と自治組織が併設していることが京都の学校の特徴として挙げられる。

以下、番組小学校の特徴として4つ列挙する。

- ① 学務委員事務室…番組小学校の建物の玄関に受付窓のような小窓があり、この小窓のある部屋は学務委員事務室で、現在の区役所の仕事がここで行われていた。1873年(明治6)には、戸長役場という呼称に変わり、戸籍や租税をはじめ殆どの行政事務を行っていた。
- ② 交番…1870年(明治3)に学区の治安のために、京都府から派遣された警護方(平安隊と呼ばれる)の屯所が各小学校に設置された。警護方の任務は、夜間2人1組で学内パトロールを行う。1872年(明治5)には、警護方は羅卒と名称が変わり、一町組12名に増員され、1877年(明治10)、巡查と呼称が改められる。
- ③ 消防署…小学校には建物に火消しが置かれていた。日彰小学校は京都で一番高い五層樓の望火樓があり、最上階には半鐘が吊下げられていた。京都の全小学校には望火樓があった。



日彰小学校(明治5年)



龍池小学校(明治39年)

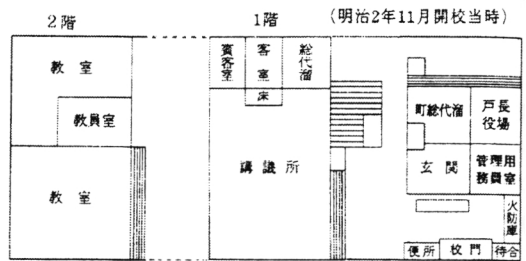


図6 龍池小学校の校舎平面図

(出典)「開校記念誌 日影一輝ける124年のあゆみ」、「開校記念誌 龍池一輝ける124年のあゆみ」
京都市教育委員会

前項で述べたように、財政が困難であるにも関わらず、京都の町衆が小学校を設立したのは以下の理由からではないだろうか。

1つは、車駕東幸により都が京都から東京に遷都されたことが要因だと推察する。1868年(明治元年)京都裁判所を京都府と改称し、江戸を東京とし翌年に首都が東京に移った。その危機感から京の繁栄を維持するには教育を普及し、人材を養成することが望ましいと考え、日本初の学校を設立し京都の衰退を止めたいという意識が強かったと考えられる。

また、榎村は、長州藩閥の一員であり中央政府の木戸孝充や伊藤博文らと緊密な関係にあった。木戸から榎村宛に「明治新政の何たるかを教育によって理解させ、小学校の普及によって開化を促すこと」の書簡を受け取り、京都の再興を教育に掛けていたことも少なからずとも影響している。

2つ目は、近世以後、京都では私塾や寺小屋などが教育機関の発達が目覚ましく教育を尊重する精神的な風土が形成されていたことであろう。平安時代から、仁和寺に「無量寿院」という学問所があり、13世紀には同境内に金剛定院の学問所道場を設けている。室町時代には、寺院の学問所に続いて武士の学問所が登場し普及し、その後、学問所は特定の個人に限定されず他の人々も教育の対象とした。また、町人出身の石田梅岩によって心学舎が創設され、神儒仏老荘の思想や商人としての商行為や町人階級に生きる指針などの道徳的な教化活動を行っていた。

このような、教育に熱心な有志者の自発性があり、

また、その熱意に基づいて開設された自然発生的な私塾や寺小屋などの教育機関は、幕府や藩などに支配されない独自の教育活動を展開していた。いわば、タテ社会の構造にとらわれないヨコ社会での教える、学ぶ自由という平等的な教育を人々に植え付けたのであろう。

3 つ目は町自治と学校との関係であろう。京都の町自治は、中世末期に存在したと言われ、戦国時代以後、封建的な支配者のもとで地子免除の特権を附与され、施政の補助機関としての機能を持つ自治組織を形成していた。応仁・文明の乱で荒廃した街の治安を維持するために幾つかの町が集まって強固な自治組織を作るために「町組」を作り、江戸期には現在の区役所、警察署、消防署などの機能を担う人々の身近な行政組織として京都独自の自治組織を形成していく

大久保（1987）は、「小学校は寺小屋の統一において近代的の意義があるのみならず、さらに町会所を重ね市の自治制度と密接に結びついて居った事にその特色がある」と述べている。また、『小学校取調書』では、「学務ト区内ノ庶務ヲ兼ル学校及チ区長役場ナリ」と述べているように、学校と自治が密接に関与している。

5. 結論

前項で述べたように現代の町自治は、室町中期に庶民の自治組織として形成された町組がその発端である。町組は近隣相寄って相互扶助を中心として形成されてきた町である。

自治は2つの側面を持ち、①自分たちの町内のことは、自分たちで決める（支配者に対する自治）、②町内のもめごとは町の中で処理をする（町組の法的役割）様々な内部のトラブルを治める役目があり、かつ江戸期の京文化の伝統と旧習を守る組織でもあった。

中世都市研究の山田（2006）は、「京都は祝祭の都市である」と指摘するように、中世における祇園祭の神輿の巡行は下京という町組の共同体をひとつにまとめていく役割を担っている。また、「この祝祭を通して学区の共同体を構成する成員は、互いの絆を再確認していく」と述べるように、祇園祭という伝統行事は、単なる伝統文化を継承する祭りだけでなく地域共同体の連携を深める要素も持っている。

中京区の場合は、自治の2つの側面が顕著で伝統的

な文化を継承する中で人々との繋がりが綿密になり住民主体の地域社会が形成された特異的な事例であろう。

また学校は、児童の教育を行う場のみならず、児童や地域社会を守る自治組織でもあり、町組という連帯意識が強く学校経営に関与していた。

近年、地域住民の連帯感が希薄なり、地域コミュニティは衰退してきているといわれている。学校教育に関しては、平成16年に学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）が創設され、保護者や地域住民の意向や要望等を踏まえ権限と責任を持ち運営に参画することになっている。京都の番組小学校は、コミュニティ・スクールの発端であり、学校は教育機関のみならず警察署、消防署、区役所などの地域の自治組織として住民生活を支えてきた。また、住民の共有の建物や敷地は、社会的な凝集性や統合性もある。

地域で子どもを育てる環境を地域住民で考え学校というコミュニティの場で教育と地域社会の在り方や伝統文化の継承を受け継ぎ育ててきた基盤があり、時代が変わり校舎は変容しても番組小学校に対する思いは変わらぬものがある。しかも、住民にとって財産価値のある学校は、校舎を解体して新築の建物を建設しても番組小学校が設置されていた学区に対する固執がある。

自治体における学校統廃合後の跡地利用は、行政の一方的に考案に基づいて計画実行するのではなく、学区民の気持ちを配慮し住民の意向や意見を取り入れながら、地域住民が気軽に利用できるコミュニティの場づくりとして有効活用しなければならないであろう。

現在、実施している学校跡地利用に関しては、市民の代表、学識経験者などを集めて審議会を設置していることは意義深い。

また京都は、京の伝統文化を継承してきたことを鑑み、歴史的な文化財を存続させ、かつ時代の流れと共に新たな次世代の文化を形成することがこれからの重要な課題であろう。120年前に作られた番組小学校は、年月が経過しても住民自治を兼ね添えた住民のための学校である。今後は、住民主体で教育や地域の在り方を考え、廃校した学校を新しく生成することを期待したい。

以上

謝辞

本稿執筆の貴重な機会を与えてくださいました、やまだようこ教授に心から感謝申し上げます。また、ご多忙にもかかわらず、査読して頂きまして厚くお礼申し上げます。

参考文献

- 多田建次『日本近代学校の成立史の研究』玉川大学出版、1988年。
- 高橋康夫（編）『中世のなかの「京都」—中世都市研究12』新人物往来社、2006年。
- 大久保利謙『大久保利謙歴史著作集4「明治維新と教育」』吉川弘文館、1987年。
- 京都市民報社（編）『近代京都のあゆみ』かもがわ出版、1968年。
- 鎌田道隆『近世京都の都市と民衆』思文閣出版、2000年。
- 五島邦治『京都町共同体成立史の研究』岩田書院、2004年。
- 唐澤富太郎『近代日本教育史』誠文堂、1968年。
- 京都市教育委員会、京都市学校歴史博物館（編）『京都学校物語』京都通信社、2006年。
- 秋山国三『合同沿革史』上巻、元京都市合同組合、1981年。
- 秋山国三『近世京都町組発達史』法政大学出版局、1980年。
- 岩井忠熊（編）『まちと暮らしの京都史』文理閣、1994年。
- 仏教大学（編）『京都の歴史（3）—町衆の躍動』京都新聞社、1994年。
- 朝尾直弘（他著）『京都府の歴史』山川出版社、1999年。
- 海原徹『日本史小百科<学校>』東京堂出版、第二版、1996年。
- 京都市学校歴史博物館（編）『我が国の近代教育の魁 京の学校、歴史探訪』京都市社会教育振興財団、2005年。
- 福沢諭吉『京都学校の記』京都教育委員会、京都市学校歴史博物館校訂、1998年。
- 京都市（編）『京都の歴史』第三巻、学芸書林、1969年。（『思円上人一期形像記』上記より引用）

山田邦和「中世都市京都の変容」、中世都市研究5『都市をつくる』新人物往来社、1998年。

山田邦和「中世京都都市史研究の課題と展望—「中世都市研究会 2005 京都大会」の総括と論点提示—」、「全体討論『中世のなかの「京都」』新人物往来社、2006年。

「文部科学白書（平成18年度）」、文部科学省編、2006年。京都市小学校創立三十年記念会（編）「京都小学三十年史」1902年。

京都市小学校創立五十年記念会（編）「京都小学五十年史」1918年。

「学校歴史資料実態調査」京都市教育委員会、1994年。「平成19年度 教育調査統計 5月1日学校環境調査」京都市教育委員会、2007年。

「閉校記念誌 竹間—輝ける124年のあゆみ」京都市教育委員会（編）1997年。

「閉校記念誌 富有一—輝ける124年のあゆみ」京都市教育委員会（編）1997年。

「閉校記念誌 龍池—輝ける124年のあゆみ」京都市教育委員会（編）1997年。

「閉校記念誌 本能—輝ける124年のあゆみ」京都市教育委員会（編）1997年。

「閉校記念誌 明倫—輝ける124年のあゆみ」京都市教育委員会（編）1997年。

「閉校記念誌 日影—輝ける124年のあゆみ」京都市教育委員会（編）1997年。

「閉校記念誌 生祥—輝ける124年のあゆみ」京都市教育委員会（編）1997年。

「閉校記念誌 立誠—輝ける124年のあゆみ」京都市教育委員会（編）1997年。

「閉校記念誌 教業—輝ける123年のあゆみ」京都市教育委員会（編）1995年。

「閉校記念誌 初音—輝ける124年のあゆみ」京都市教育委員会（編）1997年。

「京都市都市部小学校跡地活用審議会」京都市総合企画局プロジェクト推進室、平成6～19年。

（研究生）